

旧資金運用部資金

 旧簡易生命保険・公営企業金融公庫資金
注 にレを付けること。

補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	立山町	国調人口(H17. 10. 1現在)	28,011
構成団体名		職員数(H20. 4. 1現在)	266

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記入すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.472（18年度）	標準財政規模（百万円）	6,367（18年度）
実質公債費比率（％）	17.8（19年度）	地方債現在高（百万円）	15,691（18年度）
経常収支比率（％）	85.9（18年度）	うち普通会計債現在高（百万円）	11,870（18年度）
実質収支比率（％）	3.8（18年度）	うち公営企業債現在高（百万円）	3,821（18年度）
		積立金現在高（百万円）	1,817（18年度）

注1 財政力指数及び実質公債費比率については、平成18年度又は平成19年度の数値を、経常収支比率については、平成17年度又は平成18年度の数値をそれぞれ記入すること。これら以外の数値については、直近の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記入すること。）。

2 財政指標については、条件該当年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査における年度）を混在して使用することがないよう留意すること。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
--

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で要旨を記入すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	立山町財政健全化計画
計 画 期 間	平成20年度～平成24年度
既存計画との関係	立山町行財政改革大綱・行財政改革実施計画・行政改革工程表・定員適正化計画
公表の方法等	町ホームページにて公表・議員全員協議会にて議会へ報告
基本方針	<p>公共下水道事業等一部事務組合が起こした起債に対する元利償還金への町負担金が増加しており、第8次立山町総合計画の後期主要実施計画においても、（仮称）健康福祉総合センターや共同調理場の建設という大型事業が予定されている。</p> <p>高金利の償還が順次終了してきていることから、公債費負担比率・起債制限比率は減少傾向にあるが、公共サービスの検証・行政と民間の役割の見直し・効率的な事業の実施という三つの視点に基づき行財政改革に取り組み、起債総額を抑制し、実質公債費比率の改善に努める。</p>

注 計画期間については、原則として平成20年度から24年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額		60.7		60.7
	補償金免除額		3.3		3.3
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注1 旧簡易生命保険資金・公営企業金融公庫資金に係る財政健全化計画を作成する場合には「旧資金運用部資金」欄を空欄とし、旧資金運用部資金に係る財政健全化計画を作成する場合には「旧簡易生命保険資金」欄及び「公営企業金融公庫資金」欄は、それぞれ平成20年度に承認された財政健全化計画に計上された額を参考値として（ ）書きで記入すること（以下、6において同じ。）。

2 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

3 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること。

6 平成20年度以降各期における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	一般公共事業債		11,396		11,396
	義務教育施設事業債		30,813		30,813
	公営住宅建設事業債		7,788		7,788
	厚生福祉施設整備事業債		10,683		10,683
小 計 (A)			60,680		60,680
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		0	60,680		60,680

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会 計 債	公営住宅建設事業債			6,922	6,922
	義務教育施設事業債			1,571	1,571
	一般単独事業債		4,750		4,750
小 計 (A)			4,750	8,493	13,243
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)			4,750	8,493	13,243

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会 計 債					
小 計 (A)					
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財政状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>面積が広く南北に長い町のため、人口に対しての公民館・保育所・小学校等の施設数が多いことから、維持管理費・保育士等の人件費に多額の一般財源を要しており、人件費・公債費など義務的経費が高止まりしている。</p> <p>また、老朽化に伴う小学校や保育所の改築、(仮称)保健福祉総合センターや共同調理場の建設などの大型事業も予定されており、特別職の給料引下げ(▲20%)、管理職の給料引下げ(▲3%)、職員給料昇給幅抑制(平成21年度まで)、議員定数の削減(18名→14名)、各種団体補助金の見直しなどの歳出削減に努めている。</p> <p>歳入面では、財政力指数が0.49(H19)と低く、地方交付税など依存財源に頼る部分が大きい財政構造であることから、平成18年度より企業立地係を新設し、企業誘致に積極的に取り組んでいる。</p>
財政運営課題	<p>課 題 ① 人件費の抑制</p> <p>経常収支比率のうち人件費に係るものは、平成18年度は31.0%と類似団体平均と比べ高い水準にある。これは生活圏が広いことから、人口に対しての保育所・小学校等の施設数が多いために、職員数が類似団体平均を上回っていることが主な要因である。また、退職手当組合への負担金も増加傾向にある。しかし、定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度の導入による民間委託化を進めており、比率は低下傾向にあることから、今後も人件費の削減を進め、水準の抑制に努める。</p> <p>課 題 ② 公債費負担の健全化(実質公債費比率の抑制)</p> <p>町借入分については高金利の償還が順次終了してきていることから、公債費負担比率・起債制限比率は減少傾向にあるが、公共下水道事業等一部事務組合が起こした起債に対する元利償還金への町負担金が増加しており、類似団体平均を上回っている。</p> <p>課 題 ③ 自主財源の確保</p> <p>財政力指数はここ3年間連続して上昇しているが、依然として類似団体平均を大きく下回っている。今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減や事務事業の見直しにより歳出の削減を図るとともに、独自の助成金制度による企業誘致を展開し、安定した歳入の確保に努める。また、自主財源の確保のため町税の徴収率向上に向けた取組をさらに強化する。</p> <p>課 題 ④ 一部事務組合への負担金、特別会計への繰出金の抑制</p> <p>一部事務組合(公共下水道、介護保険、ごみ処理)の負担金(主に公債費分)が平成32年度まで上昇を続けると想定されている。また、国保・後期高齢・農業集落排水特別会計への繰出金も今後増加すると見込まれている。</p> <p>課 題 ⑤ 経常収支比率の抑制</p> <p>平成18年度の経常収支比率は定率減税の縮減による個人町民税や業績回復による法人町民税の伸びなどにより、対前年度比4.1%減となる85.9%となり、類似団体平均を下回った。今後も経常一般財源の確保に努めるとともに、町行財政改革工程表に基づいた事務事業の徹底した見直しや人件費の削減などを進めていく必要がある。</p>
留意事項	

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記入する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	2,675	2,740	2,712	2,823	3,216	3,213	3,173	3,124	3,120	3,048
地方譲与税	505	594	623	767	525	498	504	504	504	504
地方特例交付金	101	97	103	70	18	37	37	32	32	32
地方交付税	3,214	3,208	3,159	3,226	3,010	3,144	3,172	3,377	3,369	3,406
小計(一般財源計)	6,495	6,639	6,597	6,886	6,769	6,892	6,886	7,037	7,025	6,990
分担金・負担金	81	82	89	117	133	188	188	188	188	188
使用料・手数料	273	274	284	282	277	230	230	230	230	230
国庫支出金	782	533	576	645	600	608	468	626	390	568
うち普通建設事業に係るもの	317	108	166	153	220	343	203	361	125	303
都道府県支出金	759	698	614	625	576	634	560	560	560	560
うち普通建設事業に係るもの	249	182	130	80	32	61	25	25	25	25
財産収入	28	18	17	116	26	13	58	8	8	8
寄附金	1	12	2	1	7	0	0	0	0	0
繰入金	104	175	453	76	53	116	151	167	391	123
繰越金	223	196	245	262	272	237	0	96	95	5
諸収入	1,692	1,415	616	554	622	555	533	532	531	531
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	1,463	916	835	746	754	1,116	623	440	530	330
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	11,901	10,958	10,328	10,310	10,089	10,589	9,697	9,884	9,948	9,533
人件費 a	2,576	2,479	2,421	2,382	2,362	2,404	2,297	2,277	2,252	2,223
うち職員給	1,856	1,802	1,725	1,709	1,663	1,610	1,590	1,576	1,559	1,532
物件費 b	1,095	1,105	1,019	970	975	963	1,019	1,025	1,027	1,019
維持補修費 c	172	177	222	167	227	185	185	189	189	192
a + b + c = d	3,843	3,761	3,662	3,519	3,564	3,552	3,501	3,491	3,468	3,434
扶助費	688	714	884	873	941	1,004	1,106	1,123	1,123	1,123
補助費等	653	696	750	709	797	794	800	849	823	770
うち公営企業(法適)に対するもの	8	12	8	10	9	10	9	10	11	11
普通建設事業費	3,512	2,527	1,760	1,679	1,389	1,977	1,072	1,243	1,399	1,107
うち補助事業費	1,666	1,040	382	390	490	507	526	891	272	579
うち単独事業費	1,846	1,487	1,378	1,289	899	1,470	546	352	1,127	528
災害復旧事業費	6	92	99	147	4	1	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	1,438	1,402	1,388	1,365	1,371	1,428	1,305	1,259	1,240	1,201
うち元金償還分	1,128	1,115	1,129	1,122	1,144	1,211	1,100	1,065	1,053	1,024
積立金	9	18	9	181	112	104	104	63	76	67
貸付金	435	386	400	391	384	401	399	399	399	399
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	1,121	1,117	1,115	1,168	1,288	1,310	1,312	1,360	1,413	1,430
うち公営企業(法非適)に対するもの	598	490	478	492	598	578	605	647	694	706
その他	0	0	0	6	2	18	2	2	2	2
歳出合計	11,705	10,713	10,067	10,038	9,852	10,589	9,601	9,789	9,943	9,533

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	196	245	261	272	237	0	96	95	5	0
実質収支	150	102	146	242	222	0	96	95	5	0
標準財政規模	6,001	6,098	6,239	6,367	6,388	6,430	6,351	6,577	6,566	6,537
財政力指数	0.46	0.46	0.46	0.47	0.49	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47
実質赤字比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常収支比率 (%)	84.2	86.6	90.0	85.9	90.9	89.1	88.2	89.7	89.5	88.6
実質公債費比率 (%)	—	—	—	17.8	17.8	18.0	17.9	17.6	17.5	17.1
地方債現在高	12,738	12,539	12,245	11,870	11,480	11,491	11,024	10,370	9,843	9,153
積立金現在高	1,587	1,432	988	1,093	1,169	1,167	1,119	705	629	640
財政調整基金	759	640	380	550	611	611	611	305	238	238
減債基金	150	124	74	56	67	53	37	21	10	9
その他特定目的基金	678	668	534	487	491	503	471	379	381	393

注 実質公債費比率は、平成18年度(平成15年度から平成17年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成17年度欄から、平成19年度(平成16年度から平成18年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成18年度欄から、それぞれ記入すること。

IV 行政改革に関する施策

項 目	IIの課題番号	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容		
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減		
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	①	定員適正化計画では、平成17年4月職員数295人を基準とし、平成22年4月の職員数を5.8%減の278名としていたが、計画を上回るペースで削減を進めており、現在は平成21年4月時点での職員数目標を275名（▲6.8%）に設定している。平成19年4月1日295人、平成20年4月1日280人（15人減、▲5.1%）
○ 給与のあり方		給与の適正化に努めている。
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方		国の給与構造に準拠している。地域手当は対象地域外のため支給なし。
◇ 技能労務職員の給与のあり方		給与構造の見直しにより、給与水準の適正化を行ってきた。今後も、国・県の動向をみて適正化に努めたい。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方		退職時の特別昇給制度は廃止済。
◇ 福利厚生事業のあり方		富山県市町村職員共済組合において決定される負担率に従っている（事業主負担1/2）。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等		
○ 物件費の削減	⑤	全国平均、富山県平均、類似団体平均を大きく下回っている。今後も保育所の公設民営化など、施設の管理運営委託を進めながらも、経費の抑制に努める。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	①	立山町民会館や立山中央体育センター等において指定管理者制度を導入するとともに、ごみ収集業務を完全民間委託するなどの民間委託を進めており、今後も行政と民間の役割を見直し、民間委託を推進する。PFIについては、平成21・22年度にて建設を計画している「立山町保健福祉総合センター」建設の際に活用を予定している。

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	IIの課題番号	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	③	口座振替の促進、徴収専門員の配置などに加え、平成19年度より行政サービス制限条例を施行するなど徴収率の向上に努めている。また、売却可能資産の処分については、平成18年度実績が86,347千円であり、今後も遊休地の処分を積極的に進めていく。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進		
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開		
◇ 給与及び定員管理の状況の公表		町の広報・ホームページに、職員数や給与の支給状況を公表している
◇ 財政情報の開示		町ホームページに、予算・決算の状況を公表している。また、平成19年度より「予算の仕組みガイドブック」を作成し、平成20年度には全戸配布を実施した。
○ 公会計の整備		公会計の整備については、平成20年度決算からの公表に向け準備を進めている。
○ 行政評価の導入	④	財政の健全化及び職員の意識改革を進めるとともに、町民に対する説明責任を果たすことを目的とし、平成20年度より一部事務事業について事務事業評価を導入する。また、この評価をもとに、平成21年度以降の予算編成を行なっていく。
7 その他	②・③	教育施設整備を進めるための自主財源を確保するため、平成20年度より固定資産税率を0.1%引き上げ1.6%としている（平成22年度以降は1.55%）。

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

